

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所平成28事業年度にかかる業務の実績に関する報告書の自己評価判断理由書

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																					
1 報告書 P14	○ 提案型の企業支援に向けてサービス体制を強化し、顧客サービスセンターが中心となって組織的な企業支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年度に新設した「顧客サービスセンター」が来所、電話、メール及びファックスによる相談の受付や見学対応など、産技研の顔として、総合的な相談窓口の役割を果たした。 ○ 「顧客サービスセンター」は、中期計画及び年度計画達成に向けて、月々の業務データを取りまとめ、1ヶ月に1度の業務運営会議で各所属へ報告し、進捗管理を実施した。 ○ 顧客データベースや他機関紹介のデータベースなどの資料について、顧客への対応や提案に役立てるべく、顧客サービス課内で随時検討し、整備・改修した。 ○ 平成26年度に立ち上げた「ものづくりリエゾンセンター」が、過去2年間に実施した企業訪問や展示会参加を通じて開拓した新規顧客へのフォローを継続するとともに、新たな技術課題の相談についてもコーディネートを行った。 	III	<p>平成24年度から強化してきた体制のもとで、企業の課題を把握し、解決につながる支援（受託研究、依頼試験、機器開放など）を提案する「提案型企業支援」を推進した。</p> <p>結果、年度計画に掲げる全ての活動・成果目標値をクリアし、事業収入も確保した。</p> <p>「ご利用に関するアンケート」（添付資料4参照）では、産技研の利用目的全体に関する満足度を調査した結果、88%の企業から「おおむね満足」との回答を得ており、地方独立行政法人化以降、実施してきた新体制による支援の効果が十分発揮されたものと考えられる。</p> <p>以上から、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																					
2 報告書 P16	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員が企業へ出かける機会を増やす。 ○ 未利用企業へ積極的に訪問するとともに、企業が抱える課題を発掘し、支援策を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地相談件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>400</td> <td>470</td> <td>530</td> <td>600</td> <td>500</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>509</td> <td>576</td> <td>989</td> <td>952</td> <td>521</td> <td>3,547</td> </tr> </tbody> </table> ○ 顧客サービスセンターと所属長が、1ヶ月に1度の業務運営会議の場で、現地相談や共同研究等の実績を逐次共有して、目標達成への進捗状況を確認し、対応を協議した。このような取組を平成24年度から継続して行うことで、職員の意識改革にもつながり、現地相談521件、講師派遣94事業（192人日）という実績を達成した。 ○ 研究員は、顧客データベースの情報や技術相談から得た情報等により、企業の課題やニーズの把握に努めるとともに、次のとおり、業務プロセスにそれらを反映した。 		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	400	470	530	600	500	2,500	実績	509	576	989	952	521	3,547	III	<p>現地相談件数については、顧客拡大チームを解消したため、設置前のレベルに戻った。</p> <p>しかし、地方独立行政法人化以降、一貫して取り組んできた「待ち」から「攻め」への企業支援体制は、年度目標である500件を超える実績により維持した。</p> <p>現地相談により把握した企業ニーズは、研究テーマの設定や機器整備計画に役立てられており、その結果は後述する依頼試験や受託研究につながっているものと考えられる。</p> <p>以上から、年度計画どおりと判断し、自己評価は「III」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	400	470	530	600	500	2,500																			
実績	509	576	989	952	521	3,547																			

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																					
3 報告書 P17	○ 企業ニーズの把握と顧客満足度の検証を行い、サービスの改善と提案型支援に活かす。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業が産技研を利用するに至ったきっかけを把握するための「初回登録時アンケート」や利用者の満足度や要望を把握するための「ご利用に関するアンケート」を実施し、結果を所内で共有した。 ○ 全所を挙げて実施したイベントでアンケート調査を実施し、今後のイベント企画の参考とした。 ○ 展示会、関連セミナーに参加して、産技研の事業紹介および意見交換を行うなどして、企業ニーズの把握に努めた。 ○ 産技研の業務の普及・啓発ならびに利用促進を図るため、国内外の業界団体・機関、企業、学校、府民等からの所内各施設の見学要請に応じ、積極的なPRに努めた。（見学：63件、887人）また、見学者からの意見を聞く場を設けた。 ○ 法人役員が9社のリーディング企業の幹部に対してヒアリングを実施し、産技研に対するニーズを把握した。ヒアリング結果は全職員が共有し、個々の研究員が日々の技術支援に活かした。 	IV	<p>年度計画の各項目について、着実に実施し、顧客ニーズの的確な把握に努めた。</p> <p>「ニーズの把握と顧客満足度の検証」について、昨年度に引き続き、「初回登録時アンケート」、「ご利用に関するアンケート」、イベントアンケート等を実施し、顧客ニーズの把握等に努めた。「ご利用に関するアンケート」については、電子ファイルによる回答を導入し、回答率が平成27年度の1.4倍に向上した。</p> <p>産技研が開発支援した製品の売上高に対する産技研の寄与をたずねたところ、22社から回答があり、1社あたりの平均寄与額が約1,715万円と平成27年度の約4.7倍になった。</p> <p>また、展示会等に積極的に出展し、企業との交流を促進するとともに、見学会やラボツアーを開催して、産技研の利用を促進した。併せて、法人役員がリーディング企業の経営者から直接ヒアリングを行い、ニーズの把握に努めた。</p> <p>以上のことから、年度計画の冒頭に掲げた「企業支援研究」の推進に関し、大きく前進した結果が得られたと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>																					
4 報告書 P19	○ 各種媒体を活用して情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業界団体等への情報発信・協力件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>400</td> <td>450</td> <td>500</td> <td>550</td> <td>475</td> <td>2,375</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>550</td> <td>757</td> <td>668</td> <td>874</td> <td>730</td> <td>3,579</td> </tr> </tbody> </table> ○ 「業界団体等への情報発信・協力件数」以外の情報発信実績は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・外部機関からの依頼に基づく出版物への記事掲載数：16件 ・テクニカルレポート（産技研の技術紹介パンフ）発行数：11件 ・展示会への出展件数：14件 ・所内見学会の実施件数：64件 ・ホームページアクセス数：1,229,179件 ・ダイレクトニュース（産技研メールマガジン）登録者数：12,070件 ○ 産技研の概要、成果事例集を作成し、PR動画とあわせて広報ツールとして積極的に活用した。 ○ 企業による産技研の利用実績のうち、製品化した事例や技術の確立まで至ったものを紹介する成果事例集を作成し、各種イベント等での配布やホームページで掲載等を行った。 ○ 日本防錆技術協会の支援の一環として研究員が行ってきた、工業標準化活動への貢献が認められ、経済産業大臣賞を受賞した。 		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	400	450	500	550	475	2,375	実績	550	757	668	874	730	3,579	III	<p>年度計画の各項目を実施し、積極的に情報発信を図った。</p> <p>展示会への出展や見学会の実施に加え、広報チームを中心に、「成果事例集の作成」、「HPのリニューアル」等、様々な活動に取り組んだ。</p> <p>特に、成果事例集は、産技研の支援実績の見える化が促進され、利用者にとって分かりやすいものとなった。</p> <p>「業界団体等への情報発信・協力件数」の目標475件を超える730件であった。</p> <p>研究員が行ってきた、工業標準化活動への貢献が認められ、経済産業大臣賞を受賞した。</p> <p>以上のことから、年度計画を着実に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	400	450	500	550	475	2,375																			
実績	550	757	668	874	730	3,579																			

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																					
5 報告書 P21	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関との連携を強化することで、互いの強みを活かす支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 産技研では対応が難しい分野の相談を受けた場合でも、他の機関を紹介等し、対応するため、支援機関ごとの強みを検索できるデータベースを構築し、適宜データの更新を行った。 平成28年度は、198件の相談について他機関を紹介した。 MOBIO-café（産技研技術交流セミナー）を5回開催し、企業との交流を図った。 大阪産業デザインセンターとBMB共同運営の協議、調整を行い、SNSを活用したつなぐ取組を行った。 	III	<p>年度計画の各項目を実施し、各機関と幅広く「つなぐ」取組を推進した。</p> <p>MOBIOとは、昨年度に引き続き、MOBIO-Cafe（産技研技術交流センター）の共催や、各種表彰事業における技術評価等を実施した。</p> <p>以上のことから、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																					
6 報告書 P24	<ul style="list-style-type: none"> 個々の企業活動にきめ細かく応えるオーダーメイド型のサービスなど、企業ニーズの高いサービスを新たに実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度まで研究現場で実施していた以下の内容の依頼試験及び装置開放等を、新たに設置した技術サポートセンターで担当することにより、職員の研究時間の確保に努めるとともに、法人収入の確保に貢献した。 利用実績が特に多く、予約がとりづらい施設について、業務時間を過ぎて利用時間を延長できる制度を前年度に引き続き実施した。（平成28年度制度利用実績：94日148時間） 団体や企業の要望に基づき企画する「オーダーメイド型講習会」を前年度に引き続き実施した。（平成28年度実績：12件、参加者212人） 団体や企業の要望に基づき企画する「オーダーメイド型技術者研修」を前年度に引き続き実施した。（平成28年度実績：1件） 企業が受託研究を利用しやすくする新たなサービスとして、研究ニーズに向けた試行的な仕組みとして導入したプレ研究制度の活用件数は39件となった。そのうち、26件が受託・共同研究につながった。 簡易受託研究の件数 <table border="1" data-bbox="719 995 1279 1147"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>84</td> <td>99</td> <td>113</td> <td>129</td> <td>369</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> 企業からテーマを公募し、技術や製品の共同開発を行う「公募型共同開発事業」について、昨年度、採択した2件のうちの1件については、事業者からの申し出により、中止した。平成28年度は、新たに1テーマを採択した。平成26年度に採択した5テーマについては、10月に終了し、成果が得られた。 		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	7	14	21	28	18	88	実績	84	99	113	129	369	794	V	<p>技術サポートセンターを創設し、従来専門各科が行っていた依頼試験278件を実施するとともに、研究員に対する技術伝承も行った。</p> <p>「設備開放」については、昨年度利用時間延長制度の対象施設を拡大したこともあり、利用が増加した。</p> <p>「簡易受託研究」は、369件と昨年度の約2.9倍に伸びた。</p> <p>「プレ研究制度」を導入し、39件の活用があり、うち26件が受託・共同研究につながった。</p> <p>「製品開発支援」については、公募型共同開発事業において、H26年度採択した5件が終了し、全体として大きな成果（添付資料6-2参照）が得られた。</p> <p>昨年度採択した2テーマについては、1テーマが材料の問題でやむなく中断することになった。H28年度は、新たに1件を採択し、企業の製品開発支援に取り組んだ。</p> <p>以上のことから、年度計画以上に実施し、大きな成果も得られたと判断し、自己評価は「V」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	7	14	21	28	18	88																			
実績	84	99	113	129	369	794																			

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																					
7 報告書 P27	○ 既存の技術相談を実施し、顧客の満足を得る。	○ 技術相談件数 <table border="1" data-bbox="721 129 1279 280"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>57,000</td> <td>57,500</td> <td>58,000</td> <td>58,500</td> <td>57,750</td> <td>288,750</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>72,030</td> <td>76,553</td> <td>71,710</td> <td>72,475</td> <td>69,566</td> <td>362,334</td> </tr> </tbody> </table> ○ 「顧客サービスセンター」、「顧客データベース」を効果的に運用し、来所、電話、インターネット及び電子メールなどを活用した相談体制を整え実施した。 ○ 技術相談等の中で得た企業の情報を顧客データベースに登録するとともに、既に顧客データベースに登録されている情報から、企業のニーズや課題の把握に努めた。 ○ 「技術相談」に関する満足度を調査した結果、90%を超える利用者が「おおむね満足」と回答した。（ご利用に関するアンケート）		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	57,000	57,500	58,000	58,500	57,750	288,750	実績	72,030	76,553	71,710	72,475	69,566	362,334	Ⅲ	年度計画の各項目を着実に実施した。 「技術相談」については、活動量において、7万件近い件数を維持するとともに、質においても「技術相談」は、90%を超える利用者がおおむね満足（「ご利用に関するアンケート」参照）と回答した。 一方、顧客拡大チームの解消により、未利用企業の訪問数は減少したが、現地相談に関する目標は、達成した。 技術相談窓口の輪番制採用により、知識の共有化が進み、相談案件をよりの確に研究員につなげることができるようになった。 以上のことから、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	57,000	57,500	58,000	58,500	57,750	288,750																			
実績	72,030	76,553	71,710	72,475	69,566	362,334																			

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																																										
8 報告書 P29	○ 既存の依頼試験及び設備機器の開放を実施し、顧客の満足を得る。	<p>○ 依頼試験及び設備機器開放件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>13,700</td> <td>13,900</td> <td>14,100</td> <td>14,300</td> <td>14,000</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>13,769</td> <td>14,277</td> <td>14,311</td> <td>16,534</td> <td>15,726</td> <td>74,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 産技研が保有する様々な分析装置や試験機を一同に紹介し、その特徴を理解し有効に利用してもらうため、専門分野に特化したラボツアーを前年度に引き続き実施した。（平成28年度実績：12件15回開催）</p> <p>○ テクニカルシートを11件発行するとともに、機器利用技術講習会を245回開催し、情報発信を図った。</p> <p>○ 機器の利用を促進するため、設定したテーマに関連する装置群をまとめて見学、実演する「ご利用推進月間 産技研ラボツアー」を開催した。（平成28年度実績：5回開催）</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	13,700	13,900	14,100	14,300	14,000	70,000	実績	13,769	14,277	14,311	16,534	15,726	74,617	III	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>テクニカルシートの発行は11件で、当初目標（20件）を下回ったが、利用者ニーズに合わせた機器利用技術講習会を245件開催し、設備機器の顧客拡大を図った。</p> <p>この結果、依頼試験及び設備機器開放件数の合計は、目標の14,000件を大幅に上回った。</p> <p>以上のことから、おおむね年度計画どおり実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																					
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																								
目標	13,700	13,900	14,100	14,300	14,000	70,000																																								
実績	13,769	14,277	14,311	16,534	15,726	74,617																																								
9 報告書 P31	○ 既存の受託研究を実施し、顧客の満足を得る。	<p>○ 受託研究件数（簡易受託以外）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>50</td> <td>53</td> <td>46</td> <td>67</td> <td>60</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受託研究件数（全体）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>47</td> <td>54</td> <td>61</td> <td>68</td> <td>58</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>134</td> <td>152</td> <td>159</td> <td>196</td> <td>429</td> <td>1,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 企業における新技術・新製品開発あるいは製造における技術課題の解決、改善を図るため受託研究に取り組んだ。また、産技研が有する技術シーズの実用化、高度な技術開発を目的として企業との共同研究にも取り組んだ。</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	40	40	40	40	40	200	実績	50	53	46	67	60	276		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	47	54	61	68	58	288	実績	134	152	159	196	429	1,070	III	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>さらに技術相談等における提案活動に加え、契約事務において、企業の要望に柔軟に対応した結果、簡易受託研究を除く受託研究件数は、目標値を大きく上回る60件の実績を挙げた。</p> <p>また、「ご利用に関するアンケート」において、受託研究の利用企業の満足度を調査した結果、79.2%の企業が「おおむね満足」と答えている。</p> <p>以上のことから、年度計画どおり実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																								
目標	40	40	40	40	40	200																																								
実績	50	53	46	67	60	276																																								
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																								
目標	47	54	61	68	58	288																																								
実績	134	152	159	196	429	1,070																																								

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																					
10 報告書 P32	○ 顧客目線で利便性向上の具体化を進める。	○ 依頼試験の受付や料金収納システムについて、他の独立行政法人公設試験研究機関との情報交換を行った。 ○ 市工研との統合を念頭に、利用者登録・顧客登録方法の簡素化について検討を行った。	Ⅲ	年度計画の項目を着実に実施した。 ただし、市工研との統合を目前にひかえ、統合後の顧客利便性の向上について、検討を進めた。 具体的な取組みとしては、PL研究制度の導入や開放研究室での共通の工作室の整備を行った。 以上のことから、年度計画どおり実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。																					
11 報告書 P33	○ 企業ニーズを踏まえて設備機器を導入し、積極的に機器利用技術講習会を開催して利用促進を図る。	○ 機器利用技術講習会開催回数 <table border="1" data-bbox="719 459 1279 608"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>226</td> <td>219</td> <td>240</td> <td>286</td> <td>245</td> <td>1,216</td> </tr> </tbody> </table> ○ 機器の導入・更新の際の検討資料として作成する「マーケティングシート」等により、企業ニーズを把握した上で、必要な機器を計画的に整備した。 ○ 前年度に引き続き、「マイクロデバイス開発支援センター」、「精密化学分析センター」、「電子・光機器評価支援センター」、「金属材料評価センター」において、一連の設備機器の中から適切な選択や組み合わせによる使用等を提案した。 ○ 機器利用技術講習会、依頼試験技術講習会、ラボツアー等を定期的に開催して、顧客の拡大に努めた。		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	180	180	180	180	180	900	実績	226	219	240	286	245	1,216	Ⅲ	年度計画の各項目を着実に実施した。 「企業の新技术・製品開発のニーズ」に応える設備機器の整備を行なうため、「マーケティングシート」を活用し、企業ニーズを反映した機器の整備に努めた。また、特定分野の機器の複合的な利用を提案するため、4つの機器センターを運用した。 機器利用講習会については、目標値を上回る245回開催し、設備機器の利用普及に努めた。 以上のことから、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																			
目標	180	180	180	180	180	900																			
実績	226	219	240	286	245	1,216																			

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
12 報告書 P35	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業人材の育成に努める。 ○ インキュベーション施設を活用して企業を支援する。 ○ 支援歴のある企業をフォローアップして新たな課題を把握し、支援につなげる。 ○ 製品化事例集を作成し、広報等に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域を支える次世代加工技術者育成事業」として、5軸制御マシニングセンターやCAEに関連する技術セミナー、装置見学会、入門研修、基礎技術研修などを開催した。 ○ 企業や大学等から研修生を受け入れ、技術者を育成した。 ○ ホームページ上での広報に加え、紹介用パンフレットに利用者の声を掲載する等して、入居を促進した。平成29年3月31日現在、貸出対象となっている13室のうち9室が入居中。 ○ 中小企業診断士をコーディネーターとして採用し、入居者が共通で使用できる工作室を設置するなど、入居企業への支援策を実施した。 ○ 現地相談、来所相談を中心にフォローアップを行い、成果の把握や新たな提案を行った。 ○ 産技研が研究成果を活用・提案し、製品の開発から商品化までの過程で企業を支援した16件を成果事例集として取りまとめた。 	Ⅲ	<p>「企業の技術者育成」については、オーダーメイド型の講習会・技術者研修により、技術者の育成を行った。特にオーダーメイド型講習会については前年度開催回数を上回る12件を開催し、企業ニーズに応じた内容による実施に努めた。</p> <p>「インキュベーション施設を活用した起業家・中小企業等への成長支援」については、従来の支援の継続に加え、開放研究室に中小企業診断士をコーディネーターとして採用し、ビジネスとしての観点から助言した。</p> <p>また、入居者の利便性向上のため、共通で使用できる工作室を設置した。一方、インターネット利用環境の整備については年度後半に着手したものの、年度内に完了しなかった。</p> <p>産技研の利用が企業に貢献した成果を「見える化」するため、成果事例集第2版を作成した。</p> <p>以上のことから、おおむね年度計画どおり実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																																								
13 報告書 P38	<p>○ 産技研の機能強化と職員の能力向上につながる「プロジェクト研究」を、研究科横断で効果的に進める。</p> <p>○ 研究開発を行うに当たっては、競争的研究事業に積極的に応募し、外部資金の獲得を目指す。</p> <p>○ 企業に対して共同研究等を提案する。</p>	<p>○ 国や府の施策の方向性を意識して、各専門科が「技術開発ロードマップ」（以下、「ロードマップ」）を作成し、これに沿った研究テーマを検討した。</p> <p>○ ロードマップに基づいて、ものづくり基盤技術の高度化や新技術・製品開発につながる基盤研究を実施した。また、外部資金を利用して行う企業との共同研究を提案、実施した。</p> <p>○ 新たに立ち上げた「ライフ&メディカルイノベーションプロジェクト」の「研究開発事業」において得られた成果について、シンポジウムを開催して発表した。（3月23日）</p> <p>○ 競争的研究資金の応募件数（ ）内は採択件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>40 (15)</td> <td>41 (12)</td> <td>41 (16)</td> <td>52 (19)</td> <td>47 (10)</td> <td>221 (72)</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>37.5 %</td> <td>29.3 %</td> <td>39.0 %</td> <td>36.5 %</td> <td>21.3 %</td> <td>32.6 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 競争的研究資金の実施件数（主担として実施したもの以外も含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>44</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 知財、秘密保持等、複雑化する契約折衝に柔軟に対応することで、企業共同研究を推進した。（平成28年度実績：企業共同研究28件、秘密保持契約15件）</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	27	27	28	28	28	138	実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	52 (19)	47 (10)	221 (72)	採択率	37.5 %	29.3 %	39.0 %	36.5 %	21.3 %	32.6 %		H24	H25	H26	H27	H28	実施件数	32	35	33	44	48	IV	<p>年度計画の各項目を順調に実施した。</p> <p>特に「企業への共同研究等の提案」については、「企業支援研究」に注力することを年度計画の方針として前文で、明確に打ち出し、職員が共有した。また、事務手続きにおいても特許契約や秘密保持契約へ柔軟に対応した。</p> <p>新たなプロジェクト研究として、「ライフ&メディカルイノベーションプロジェクト」を立ち上げた。</p> <p>「ご利用に関するアンケート」（添付資料4参照）においても、受託研究・共同研究については「おおむね満足」との回答が79.2%という結果となった。</p> <p>さらに、競争的研究資金の応募件数の目標は、達成した。 競争的研究資金の獲得については、採択件数が10件で、実施件数は、過去5年間のうちで最多となる48件となった。</p> <p>これらは、共同研究企業や競争的研究資金の外部審査において、産技研の技術力が評価されていることの表れであると考ええる。</p> <p>以上のことから、年度計画を大きく上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																						
目標	27	27	28	28	28	138																																						
実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	52 (19)	47 (10)	221 (72)																																						
採択率	37.5 %	29.3 %	39.0 %	36.5 %	21.3 %	32.6 %																																						
	H24	H25	H26	H27	H28																																							
実施件数	32	35	33	44	48																																							
14 報告書 P41	<p>○ 実施している研究について定期的に報告会を行い、成果を所内で共有する。</p> <p>○ 研究について評価を行い、継続の可否や研究資源の配分、その後のテーマ設定に反映させる。</p>	<p>○ 研究進捗報告会(11月)、研究終了報告会(3月)を所内公開形式で開催し、自由な意見交換を行うと共に職員間での情報共有を図った。</p> <p>○ 全ての研究テーマについて、研究終了報告書を作成し、研究開発成果について評価を行った。</p>	III	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>独立行政法人化後に構築した研究テーマの決定・評価プロセスを引き続き運用し、基盤研究及びプロジェクト研究それぞれについて、定期的に報告会を実施し、研究成果の所内共有を行うとともに、企業への技術移転という出口を見据えて、進捗確認を実施した。</p> <p>以上より、年度計画を順調に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>																																								

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																																																																																				
15 報告書 P42	<p>○ 研究開発成果を情報発信し、企業へ技術移転する。</p> <p>○ 知的財産権の取得を進め、積極的に公開するとともに、企業に活用の提案を行う。</p>	<p>○ 講習会等での情報発信件数</p> <table border="1" data-bbox="719 129 1279 280"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>49</td> <td>84</td> <td>70</td> <td>66</td> <td>93</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 学会等での発表件数</p> <table border="1" data-bbox="719 336 1279 488"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>239</td> <td>241</td> <td>244</td> <td>246</td> <td>243</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>322</td> <td>319</td> <td>273</td> <td>294</td> <td>324</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 論文掲載等の件数</p> <table border="1" data-bbox="719 544 1279 695"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>50</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>76</td> <td>77</td> <td>84</td> <td>96</td> <td>95</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 「成果指標」である受託研究の件数</p> <table border="1" data-bbox="719 751 1279 903"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>47</td> <td>54</td> <td>61</td> <td>68</td> <td>58</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>134</td> <td>152</td> <td>159</td> <td>196</td> <td>429</td> <td>1,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 「知財ポリシー検討委員会」を計3回開催し、産技研の知的財産に対する基本的方針を示す「地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所知的財産ポリシー」を策定し、産技研ウェブサイトで公開した。策定した知的財産ポリシーの内容を、後述の知財定例研修において周知し、職員によって異なる知的財産に対する基本的考え方の統一に取り組んだ。</p> <p>○ 「特許推進チーム」において、より積極的に研究成果を特許取得につなげていくため、外部講師による研修会の開催や、若手研究員向け特許明細書作成演習などを実施した結果、知的財産権出願件数が大幅に増加した（平成28年度：28件、平成27年度：11件、平成26年度8件）。</p>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	30	30	30	30	30	150	実績	49	84	70	66	93	362		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	239	241	244	246	243	1,213	実績	322	319	273	294	324	1,532		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	49	50	50	51	50	250	実績	76	77	84	96	95	428		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	47	54	61	68	58	288	実績	134	152	159	196	429	1,070	IV	<p>年度計画の各項目を着実に実施した。</p> <p>特に「知的財産権を活かした企業支援」については、知財ポリシー検討委員会を設置し、法人の「知的財産ポリシー」を策定した。</p> <p>また、特許推進チームが、外部講師等を招聘し、実践的な研修を実施した結果、知的財産権出願件数の大幅な増加につながった。</p> <p>その他、「研究成果の技術移転・情報発信の促進」のため、学会発表、論文投稿、講習会等での情報発信に積極的に取り組み、目標を大きく上回る実績件数を挙げた。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																																																																		
目標	30	30	30	30	30	150																																																																																		
実績	49	84	70	66	93	362																																																																																		
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																																																																		
目標	239	241	244	246	243	1,213																																																																																		
実績	322	319	273	294	324	1,532																																																																																		
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																																																																		
目標	49	50	50	51	50	250																																																																																		
実績	76	77	84	96	95	428																																																																																		
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																																																																		
目標	47	54	61	68	58	288																																																																																		
実績	134	152	159	196	429	1,070																																																																																		

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
16 報告書 P47	<ul style="list-style-type: none"> ○ ものづくりリゾンセンターを中心に、関係機関との連携や顧客拡大につなげる。 ○ 行政機関、大学、金融機関等と連携することで、企業の様々な相談に対応する。 ○ 地域との連携による社会貢献を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度に立ち上げた「ものづくりリゾンセンター」が、過去2年間に実施した企業訪問や展示会参加を通じて開拓した新規顧客へのフォローを継続するとともに、新たな技術課題の相談についてもコーディネートを行った。 ・その結果、合計22件について当所の研究員へつないだ。 ○ 情報セキュリティリスクの高まりの中でサイバーセキュリティ対策に関する連携を強化するため、大阪府警察本部と連携協定を締結した(1月17日)。 ○ 池田泉州銀行と包括連携協定を締結した(8月30日)。 ○ 「地域を支える次世代加工技術者育成事業」オープニングセミナー(デジタルものづくり総合セミナー)を池田泉州銀行、大阪信用金庫と共同開催した。 ・東大阪エリアオープニングセミナー(10月21日/43名参加) ・堺エリア オープニングセミナー(10月28日/41名参加) ○ 大阪信用金庫職員向け、「製造現場に強くなる講座」を3回実施した。 ○ 府内の小中高生やその保護者を対象に体験教室等のものづくりに関するイベントを開催する「府民開放事業」を実施した(8月3日)。府環境農林水産部環境管理室交通環境課、南大阪高等職業技術専門学校、独立行政法人情報処理推進機構、日立技術士会、サイエンス夢クラブ関西東海、大阪トヨペット株式会社の協力のもと、32の教室を実施した(参加者数543名)。 ○ 和泉市教育委員会主催の「和泉市文化芸術科学ふれあい体験事業」に協力し、和泉市立伯太小学校、鶴山台南小学校、幸小学校の6年生児童132名に対し、実験・体験教室を実施した(12月14日、1月13日)。 	IV	<p>年度計画の各項目を順調に実施し、行政機関、金融機関、商工会議所、業界団体、大学など多様な機関との連携を実施した。</p> <p>昨年度の大阪信用金庫に続き、池田泉州銀行と包括連携協定を締結(添付資料12参照)。大阪信用金庫とは「製造現場に強くなる講座」の講師を派遣するなど連携を強化した。また、両金融機関と「地域を支える次世代加工技術者育成事業」のオープニングセミナーを共催するなどの取組も新たに行った。</p> <p>府立大学や商工会議所との連携も順調に進展しており、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
17 報告書 P54	<ul style="list-style-type: none"> ○ 合同経営戦略会議を通じて、経営戦略という大きな方向性を一体的に決定する。 ○ 可能なところから業務プロセスの共通化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 両研究所の合同役員会を17回、府市を加えた四者会議を5回開催し、平成29年4月の統合に向け、準備を進めた。また、統合に関する職員説明会を6回開催した。 ○ 8月22日に開催された副首都推進本部会議において、「スーパー公設試」の設立について、大阪産業技術研究所（仮称）設計タスクフォース（府立産業技術総合研究所、大阪市立工業研究所、府商工労働部、大阪市経済戦略局）として検討結果を報告した。 ○ この方向性を受けて、経営戦略の一体化に向けた以下の取組を推進した。 	IV	<p>8月22日に開催された副首都推進本部会議において、「スーパー公設試」の設立について（添付資料13参照）大阪産業技術研究所（仮称）設計タスクフォースとして検討結果を報告した。</p> <p>これに基づき、平成29年4月1日統合に向け、精力的にWGや合同役員会、府市を加えた四者会議を開催し、統合の作業を進めた。</p> <p>また、逐次、職員説明会を開催し、職員の疑問に答えた。</p> <p>以上より、年度計画以上に取り組んだ結果、無事統合作業がなされたと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
18 報告書 P57	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適切に組織をマネジメントし、PDCAサイクルを実践する。 ○ 予算執行や人事制度を効果的に運用する。 ○ 積極的な営業展開を実現する組織体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営企画室において、理事会、経営会議など重要会議を企画・運営し、自主的、自律的な組織マネジメントを進めた。 ○ 業務運営会議を計13回（原則毎月1回）実施し、理事会や経営会議で決定した方針の伝達や、組織運営における課題について意見交換を行った。また、H28年度実施研究の進捗報告、H29年度研究の計画報告を実施した。 ○ 鍵管理システム賃貸借や運営システムサーバ機器について経費節減の観点から複数年にまたがる契約を締結した。 ○ 企業ニーズやプロジェクトを踏まえ、必要に応じ、職員採用を弾力的に行った。また、業務内容によって、非常勤職員等、多様な人材を確保した。 ○ 「ライフ&メディカルイノベーションプロジェクト」の研究開発事業における「現時点での到達点」と参入支援事業の概要と「目指す出口」について企業等に発信するため、3月に大阪商工会議所と共催でシンポジウムを開催した。 	III	<p>年度計画の各項目を順調に実施した。</p> <p>各種会議のうち、業務運営会議については、従来月2回の開催であったものを月1回開催とし、業務負担軽減を図った。一方、情報の共有化については、所内掲示版を活用し、職員まで情報がきちんと伝わるよう配慮した。</p> <p>人事面では、研究職6名をはじめ、事務職2名、技術専門スタッフ3名を計画的に採用するとともに、短期的な人員不足を補うために、民間の派遣スタッフ（事務5名）を活用した。</p> <p>H28年度より、新たに医工連携「ライフ&メディカルイノベーションプロジェクト」を立ち上げ、前述のとおり、研究開発事業と医工連携参入支援事業に所属横断体制で取り組んだ。</p> <p>以上から、年度計画を着実に実施したものと判断し、自己評価は「III」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
19 報告書 P63	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人独自の人事評価を実施し、人事・給与へ反映させる。 ○ 職員へのインセンティブを創設し、士気を高める。 ○ 職員の人材育成に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度の制度検証の結果に基づき、今年度より下記のとおり人事評価制度の見直しを行った。 ○ 法人の中期目標・中期計画に基づき、よりの確・適正に法人職員を評価し、職員の意識改革、勤務意欲及び能力の向上に繋がった。 ○ 法人独自の職員表彰規程に基づき、優れた業務実績を残した職員に対し表彰を行った。平成27年度実績については6月、平成28年度実績については3月に表彰した。 ○ 企業等へ講師として有料で職員を派遣する講師派遣事業について、法人が得た収入の一部を、派遣した職員に対して報奨金として支払い、職員のモチベーションの向上を図った。 ○ 高精度分析検討チームの企画で、分析技術について外部講師を招聘して全職員を対象に研修を開催した。 ○ 平成28年度産総研地域産業活性化人材育成事業を活用し、研究員を産総研に派遣した。 	Ⅲ	<p>年度計画の主な項目については、以下のとおり実施した。</p> <p>「人事評価の人事・給与への反映」については、平成26年度より実施した人事評価制度の見直しを行った。</p> <p>「職員表彰制度」については、平成29年4月より、法人統合されるため、6月と3月の2回表彰を行った。</p> <p>「職員の人材育成」については、平成27年度に新たに設けた「留学制度」への応募者はなかったが、産総研に職員を派遣し、技術の習得を図った。</p> <p>分析技術伝承のため設置した高精度分析チームで、共同分析に3名参加し、3名とも全元素良好な結果として、認定証を授与された</p> <p>以上から、一部を除き、おおむね年度計画を着実に実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>
20 報告書 P67	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年度に引続き、産技研ホームページのCMS管理を推進した。また、市工研との統合に伴うホームページ改修作業においては、CMSによるコンテンツの一元管理により、重複作業や更新漏れの少ない効率的なコンテンツ改修作業を行った。 ○ IPKシステムについては、制度改正や不具合等の義務的な改修に加え、効率的な運用に向けた改修を積極的に実施した。 ○ 物品購入について、理化学機器、事務用品、薬品などの消耗品等を総務課で取りまとめて購入手続きを行う「集約発注制度」を平成28年10月より本格実施し、発注にかかる事務の効率化及び経費削減を図った。 ○ 大規模改修業務を円滑に実施するため、CM（コンストラクション・マネジメント）業者と契約を締結し、改修計画の基本計画書及び仕様書等の策定を行った。 	Ⅲ	<p>年度計画の各項目を順調に実施した。</p> <p>産技研総務事務システム（IPKシステム）については、市工研との統合に伴う法人名変更及び組織改編等のシステム設定変更等について、業者と調整を行いながら3月中に実施した。</p> <p>「物品購入の負担軽減」については、理化学機器、事務用品、薬品などの消耗品等を総務課で取りまとめて購入手続きを行う「集約発注制度」を平成28年10月より本格実施し、発注にかかる事務の効率化及び経費削減を図った。</p> <p>「施設の大規模改修業務」については、CM（コンストラクション・マネジメント）業者と契約を締結し、改修計画の基本計画書及び仕様書等の策定を行った。</p> <p>以上のことから、年度計画どおり実施したと判断し、自己評価は「Ⅲ」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由																																								
21 報告書 P71	<p>○ 提案型の企業支援を行うとともに、企業の声に応えるサービスの実現や利便性の向上、広告宣伝により顧客を拡大し、収入の増加を図る。</p> <p>○ 国、財団法人等が実施する提案公募型研究等について、常に情報収集に努め、積極的に応募する。応募をサポートする所内の体制を具体化し、採択率の向上を目指す。</p>	<p>○ 項目番号1から20に示したとおり、各種事業を実施し、顧客の拡大と事業収入の増加を図った。</p> <p>○ 年間の収支予算、毎月の執行状況及び今後の見込額が確認できる資料を作成し、資金不足を生じないよう財務運営を行った。</p> <p>○ 自己収入 約5億5,200万円 (平成27年度 約5億6,800万円 平成26年度 約5億100万円)</p> <p>○ 事業収入 約3億3,100万円 (平成27年度 約3億2,500万円 平成26年度 約3億1,200万円)</p> <p>○ 競争的研究資金の応募件数 () 内は採択件数【再掲】</p> <table border="1" data-bbox="719 549 1279 820"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>40 (15)</td> <td>41 (12)</td> <td>41 (16)</td> <td>52 (19)</td> <td>47 (10)</td> <td>221 (72)</td> </tr> <tr> <td>採択率</td> <td>37.5 %</td> <td>29.3 %</td> <td>39.0 %</td> <td>36.5 %</td> <td>21.3 %</td> <td>32.6 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 競争的研究資金の実施件数 (主担として実施したもの以外も含む) 【再掲】</p> <table border="1" data-bbox="719 874 1173 970"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施件数</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>44</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	合計	目標	27	27	28	28	28	138	実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	52 (19)	47 (10)	221 (72)	採択率	37.5 %	29.3 %	39.0 %	36.5 %	21.3 %	32.6 %		H24	H25	H26	H27	H28	実施件数	32	35	33	44	48	IV	<p>自己収入全体では、前年度に比べ約1,700万円減少したが、JKAなど機器整備の補助金収入を除くと逆に約3,880万円の増となっている。</p> <p>また、事業収入も約540万円増という成果を得たが、当期末処分損失は約164万円となった。</p> <p>従来、設備開放収入と依頼試験収入に頼ってきた収入構造が、外部資金研究費の増加により、3本立ての安定した収入構造に変化しつつある(添付資料1参照)。</p> <p>外部資金の獲得については、採択率は、昨年度に比べ下がったものの、実施件数は、48件と過去5年間で最多となった。</p> <p>以上のことから、年度計画を上回って実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</p>
	H24	H25	H26	H27	H28	合計																																						
目標	27	27	28	28	28	138																																						
実績	40 (15)	41 (12)	41 (16)	52 (19)	47 (10)	221 (72)																																						
採択率	37.5 %	29.3 %	39.0 %	36.5 %	21.3 %	32.6 %																																						
	H24	H25	H26	H27	H28																																							
実施件数	32	35	33	44	48																																							

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
22 報告書 P73	○ 皮革試験所の機能集約に伴って不要財産となることを見込まれる土地・建物について、地方独立行政法人法第42条の2第1項に基づき、大阪府に現物を納付する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土地については、平成27年度調査の結果、検出された鉛とふっ素による土壤汚染に関して、平成28年度に深さ方向の詳細調査を実施した。この結果、測定対象となった全ての地点、深度、項目で溶出量基準及び土壤含有量基準に適合していた。 ○ 建物については、煙突に使われていたアスベストを周辺住民の理解を得て撤去するなど、必要な作業をすべて年度内に完了し、土地とともに平成29年4月 1 日付けで府に返還した。 	IV	<p><u>土壤の詳細調査やアスベストの撤去工事など必要な手続きを年度内にすべて完了し、府に返還した。</u></p> <p>以上のことから、<u>限られた期間の中で適切に実施したと判断し、自己評価は「IV」とした。</u></p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
23 報告書 P77	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土地・建物の計画的な整備・活用を行う。 ○ 設備機器を計画的に整備する。 ○ 安全衛生管理等を徹底する。 ○ 環境に配慮して日々の業務に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模改修工事を円滑に実施するため、公募プロポーザル方式によりCM事業者を選定した。 ○ CM事業者とともに公募プロポーザル型発注方式により工事施工業者を選定し、選定された施行業者と協議・調整を行い実施設計を終了した。 ○ 設備整備に係る国や団体の補助制度を最大限活用できるよう情報収集に努め、次の補助を受けた。 ◇(公財)JKA公設工業試験研究所設備拡充補助金 ：ナノインデンター (2/3補助) ○ 年度当初に顧客サービス室が各所属と協議をし、法的根拠の有無などにより優先順位をつけた上で、保守・校正点検を実施した。 ○ 安全衛生委員会を毎月開催し、職場巡視(7月、1月)を行い、巡視結果に基づき、改善を図った。 ○ 平成28年度はリスク管理事例が1件発生し、所内で報告の上、再発防止策を共有した。 【リスク管理事例の内容】 ・アセチレンガスの漏洩 ○ 電力消費量が多い特殊空調設備について、夜間の温度と湿度の適正な条件に留意しつつ、更なる運転時間の見直しを行い、電力使用量の削減に努めた。 ○ 実験棟用空気源装置(コンプレッサー2台)の更新に伴い、その処理能力(容量)を見直すとともに、使用状況に応じ、稼動を制御する機能を導入し、消費電力を削減し、故障に対する信頼性も向上させた。 	III	<p>年度計画の各項目を順調に実施した。</p> <p>「施設の計画的な整備活用」については、改修計画に基づく施設整備を進めるとともに、電波暗室の実施設計を終了した。</p> <p>「設備機器の整備」については、外部資金等も活用しつつ、導入・保守点検ともに計画的に実施した。</p> <p>「安全衛生管理等」については、安全衛生委員会を毎月開催し、ストレスチェックなど新たな取組を行い職場環境の改善に取り組んだ。</p> <p>「環境への配慮」については、「エネルギーの見える化システム」を活用し、省エネルギーを図るとともに、環境報告書を作成してホームページで公表した。</p> <p>以上から、年度計画を着実に実施したものと判断し、自己評価は「III」とした。</p>

項目番号	年度計画の概要	主な業務実績	評価	判断理由
24 報告書 P85	<ul style="list-style-type: none"> ○ 職員の法令遵守の意識を高めるため、コンプライアンスを周知徹底する取組を行う。 ○ 大阪府情報公開条例の実施法人として、法人文書を公開するとともに、職員研修を実施する。 ○ 電子媒体等を通じて情報の漏洩がないよう、情報セキュリティポリシーを策定し、職員に遵守させる。 ○ 策定済のリスク管理要領に基づき、適切にリスク管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 理行動規範、禁止行為等を盛り込んだ「倫理規程」に基づいて設置したコンプライアンス推進委員会を適切に運営し、コンプライアンスの推進に努めた。 ○ 5月11日から17日をコンプライアンス点検週間とし、全職員に「コンプライアンス必携」を配付するとともに、セルフチェックを実施した。 ○ 職員の綱紀保持及びコンプライアンス推進に資するため、綱紀保持啓発文書を7月と9月に発行し職員の意識向上を図った。 ○ 法人情報公開請求の平成28年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府情報公開条例に基づく法人情報公開請求：2件 ・同条例に基づく法人文書等複写申出：1件 ○ 特定個人情報（個人番号）の厳正な取扱いを図るため「人事・給与事務における特定個人情報の取扱いに関する安全管理要領」の改正を行った。 ○ 情報セキュリティに関する研修を実施した（3月15日）。 ○ 所内システム上に「不審メール情報共有掲示板」を設置し、標的型メール等の情報を迅速に職員間で共有できる体制を整えることで情報セキュリティの強化を図った。 ○ 「リスク管理要領」に基づいて、関係法令等を遵守し、薬品、高圧ガス等の危険物を管理した。 ○ リスクアセスメント実施の義務化（労働安全衛生法）により、所内の実施体制を構築し、化学物質等の労働者へのリスク低減に努めた。 ○ 業務遂行や財産管理、会計処理については、会計監査法人による会計監査や内部監査の実施、大阪府による事務局監査や経理責任者による金庫内調査等を行うとともに、これら監査結果等に基づき規程遵守の徹底を図った。 	III	<p>年度計画の各項目を順調に実施し、法令順守と安全の確保に努めた。</p> <p>「情報公開」請求については、文書複写も含め、3件あり、適切に対応した。</p> <p>「コンプライアンスの徹底」については、全職員を対象としたセルフチェックを実施し、モラルの向上及び法令順守の徹底を図った。</p> <p>「情報セキュリティ」については、研修を実施する中で、職員の意識向上を図った。</p> <p>「リスク管理」については、会計監査人や大阪府監査委員事務局等による外部の監査に加え、内部監査等も適宜行い、規程遵守の徹底を図った。</p> <p>以上から、年度計画を適切に実施したと判断し、自己評価は「III」とした。</p>